



一般社団法人
タウンスペース
WAKWAK
2025年度 事業計画

一般社団法人 タウンスペース WAKWAK 2025 年度 事業計画

はじめに

2012 年の法人設立から 13 年を迎え、法人に携わってくださる組織内外のステークホルダー(関係者)は多岐に広がっている(現時点で事業に携わるボランティアは 200 名、有償ボランティアも 70 名を超える。市域のネットワークにおいては 86 団体が参画している。セクターも 50 団体を超える。)その属性も自治会の役員や民生委員児童委員、老人会役員、長く市民運動に関わってきた方や元行政職員・学校教員・保育所職員、福祉職経験者などのベテラン層から子育て層、大学生まで、経験、考え方、党派も様々で多岐にわたる。また、共創プロジェクトを構成するセクターも地域の諸団体はもとより、学校、行政、大学、企業、医療関係等多様なセクターにわたっている。

当法人はそれらの団体や人々の支えや活動により成り立っている組織である。

今は、先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代(VUCA)と言われる。そんな中であっても、地域支援全体の方向性を見失わないようにするため、多岐にわたるステークホルダーと私たちが描く未来を共有するため、当事業計画と並行し、一昨年度「中期計画 2023-2025」を策定した。

2021 年度からの組織の大きな変容と試行錯誤の末に富田エリアを中心とした事業体として長年取り組んできた「地域支援機能(ローカリティ)」と高槻市域全域を対象とした「中間支援機能(インターメディアリー)」の両軸で展開することが法人としての基本スタンスとなった。また、急速な事業拡大に伴う混乱をもとに組織基盤の強化を経て、財源基盤の強化や安定化を含め組織は次の「変革」を生み出していくタイミングにきており、その意味で今後複数年の経営判断が重要な局面を迎えている。

それらを踏まえた 2025 年度以降のキーワードは引き続き「持続可能性」である。持続可能性を追求しながらも社会的企業として先見性、即応性、柔軟性、攻め(チャレンジ)を失わない組織を試行していく。

本計画は「中期計画」に基づき、この間の情勢等も新たに加えながら策定した 2025 年度の事業計画である。

Vision (めざす社会)

“ひとりぼっちのいないまち”をつくる

ミッション（存在意義）

- ・個人、団体、地域をつなぐハブとなり、出会いやまちの“わくわく”を創造する場を創ります。
- ・制度から取り残され、社会から孤立させられている人たちに光をあて、多セクターとの共創により、誰にとっても住みやすいまちを創ります。

アクション（行動・軸）

私たちは「ひとりぼっちのいないまち（社会的包摂）」の実現のため、「ローカリティ（包摂のコミュニティづくり）」と「インターメディアリー（中間支援）」の2つのベクトルで地域と社会に働きかけを行います。

重点課題

1) 富田地区まちづくり構想と連動した住民自治の仕組みづくりと子どもから高齢者までの切れ目のない支援の創出（最重点課題）

高槻市においては市長の3期目の重点施策として「富田地域まちづくり基本構想」が策定された。すでに市営住宅の全面建て替えは第一期目の移転が完了、A棟自治会が始動しはじめ2025年度には第2期以降の入居移転が開始する。また、新たな公共施設再構築、余剰地の活用を検討も始まっている。つまり、これからの10年で富田地区のハード面の景色が大きく変わることが決まっている。これらの動きと並行して富田エリア事業として、官民が協働した住民自治の仕組みづくりと子どもから高齢者までの切れ目のない支援の仕組みづくりを構築する。そこでは、行政や学校、認定こども園等と協働しながら老人会、自治会、社会福祉法人つながり、富田まちくらしづくりネットワーク等々の連携の中で「ぬくもりのある」インクルーシブな包括支援の仕組みの創出かつ多世代型のまちづくり（ごちゃまぜ）を進め、誰にとっても「未来にわたり住み続けたいまち」を創造する。

① 市営住宅を包含する地域における住民自治の仕組みや官民協働運営の仕組みの構築

一昨年9月の富寿栄住宅建て替え第一期入居を契機として、富寿栄住宅A棟自治会の結成と新たな担い手の発掘と共に、生活応援・緊急食料支援及び移転支援相談など「要支援者への顔の見える見守り体制」を強化してきた。2025年には、第二期、第三期（公園、集会所等）が整備されていくことを見据え、住民自治の促進や支援実施と同時に財源の確保を含めた官民協働による運営の仕組みを構築していく。

② 子どもから高齢者までの切れ目のない事業の創出と定着化

2023年・2024年度にわたりWAM助成をもとに子どもから高齢者までの切れ目のない支援事業を実施し、「つながる・つつみこむ・出会える」をコンセプトに整備したコミュニティスペースNikoNikoを拠点に子どもから高齢者まで多様な人たちが集える場を関係団体との連携により創出してきた。これらの事業の定着化や新たなニーズをもとにした新規事業の実施を行い引き続き子どもから高齢者までの切れ目のない支援の仕組みを試行していく。

③ 地縁組織・行政・学校・認定こども園等と連携した子ども第三の居場所の定着化

昨年度「日本財団子ども第三の居場所助成」をもとにNikoNikoを拠点に地縁組織・行政・学校・認定こども園等と連携した「子どもの居場所事業」を新たに構築した。2年目となる次年度は事業を定着化させ、これまで当地域が培ってきた実践とこども家庭庁「こどもの居場所づくりに関する指針」などの考えを踏まえ、全国モデルを創り、研究と並行し全国へと広く発信する。

②③を通じて、NikoNikoの場が様々な属性の人たちにとっての「居場所」や「帰ってこれる場」「多様な人や文化と出会う場」となり、地域全体で子育てをする拠点、多世代が交流する拠点（ごちゃまぜ）となることを志向する。

2) 市域エリアにおける官民協働モデルの構築と持続化、属性を超えた分野への広がり

2021年度、富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することにチャレンジすべく、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」およびむすびえ休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」、「子ども家庭庁ひとり親等の子どもの食事等支援事業」を受託、それら3つの事業を有機的に組み合わせることで市域全域に官民連携の仕組みを構築してきた。

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業においては、4か年にわたり受託。元市立保育所OG等のベテラン保育士、市内の保育士等の子育て層の担い手の発掘、協力を得て市内の未就園児2歳から5歳児が所属する家庭のアウトリーチ（述べ1,940件）を行い見守りを届けた。

「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」、つづく「子どもの未来応援基金」をもとにした4か年を通じて市域のネットワークの構築「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」は86団体を超え、団体間の情報共有や協働促進をはじめ実践として食の支援、居場所の調査・研究などを実施し、政策にも働きかけを行ってきた。

「子ども家庭庁ひとり親等の子どもの食事等支援事業」については3か年を通じて市域のネットワーク団体や高槻市の子育て所管課との協働のもと市内でも困窮世帯や社会課題が集中しや

すい公営住宅をはじめとしたエリアにおいて食材支援パックや日用品・学用品の配布等を行ってきた。

さらに市域全体のネットワークと並行した**居場所の包括連携を行うモデル地域（小・中学校区）の創出と活性化の必要性**をもとに昨年度には「むすびえ・こども食堂基金」をもとに「わくわく基金」を創設し市内5団体への助成および伴走を通じて市内5エリアに小地域のネットワーク構築を図ってきた。

それらの実績を踏まえ、以下を重点課題として実施する。

① 「子ども真ん中」から「みんな真ん中」への広がりおよび官民連携の確立

2021年に創設した市域を対象にした「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」は現在、地域・家庭・学校・行政・大学・企業、医療関係・宗教関係など86団体の参画となっている。この数年は「子ども家庭庁」が新設され、この複数年が地域内外の子ども施策づくりにとって重要なポイントとなるという考えから「子ども分野」を中心にネットワーク化を図ってきた。この流れに重点を置きつつも徐々に障がい、高齢、外国ルーツの支援分野にも広げ、団体間のコラボレーションや主体的活動の活性化を図る。

② 居場所の包括連携を行うモデル地域（小・中学校区）の定着と活性化

富田事業においては長年、地域・家庭・学校・行政等との連携による包括支援に取り組んできた。そのノウハウを広げるべく市域の各地域で支援団体、地域諸団体、企業、学校などの包括連携を行うモデル地域を選定、伴走してきた。それらを定着しさらに活性化するべくそれぞれの地域における自走の仕組みの確立に向け伴走支援を行う。

③ 企業支援の定着化および新規開拓

市内全域の子どもの居場所事業等運営団体へと食支援をするべく地元企業の協力を得て食材やデザート等の配布やフードドライブによる緊急支援などを行ってきた。この分野は「SDGs」によるパートナーシップなどの点からまだまだ開拓の余地がある。従来の連携企業とも連携しながらも新規となる企業へと働きかけ企業支援の裾野をさらに広げる。

④ 当事業の知見やノウハウの発信と政策提言

支援を広げていく際には「公助」「共助」「自助」をいかに実践化するのが鍵となる。新型コロナ禍に続く物価高騰により、格差が広がり社会的不利を抱える層にさらなる不利が重なっている。このことを踏まえネットワーク化（共助）の取り組みに並行して公的な制度の構築に向け大学と協働した調査・研究や成果報告会などを通じて広く社会へと発信し、次の段階として「政策

提言」を行う。

これら複数の事業の有機的なつながりや官民連携の仕組み、大学等と協働した調査・研究、政策提言などの機能を組み合わせることで市内全域に重層的な支援の仕組みを確立する。また、ここで得られる知見やノウハウを協働事務局として携わっている「大阪府子ども食堂ネットワーク」などを通じて大阪府域全域はもとより日本全国に発信する。

3) 調査・研究事業の進化と深化

2019年度、調査・研究事業を新設し当法人の実践を大学等々の協働研究によりまとめ発信していく事業を立ち上げた。この間、論文投稿、書籍刊行、書籍・情報誌への寄稿、学会発表、研究会等への参加を通じて、書籍『子どもと家庭を包み込む地域づくり』（晃洋書房）、「ひとりぼっちないない町をつくる - 貧困・教育格差に取り組む大阪・高槻富田の実践に学ぶ」（明石書店）の刊行や「部落解放人権研究奨励賞」や「大阪大学国際共創大学院独創的教育研究活動賞」、「日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞」、「スミセイ未来を強くする子育て大賞・内閣府特命担当大臣賞」の受賞にもつながってきた。

これらを通じて被差別部落を拠点とした実践には「社会的不利を抱える子どもたちや住民への支援のノウハウや知見」という**価値がある**ことが見出されてきた。と同時にこれら被差別部落を含む地域が行ってきた実践の研究については**学術分野においても等閑視されてきた**ことがわかった。これら「暗黙知」や「実践知」として行われてきた実践の研究をさらに発展すべく被差別部落を含む**他地区や海外研究を通じて「普遍的なもの」**を見出し、日本全国に発信する中で、学術分野においても**被差別部落を拠点にした広くインクルーシブな実践を日本全国のフロントランナー（好事例）の実践として押し上げていく。**

4) メディア等を通じた社会への発信

当法人は地域の課題解決を行いながらも一方でそれらの実践を研究やメディア等を通じて社会に発信することで全国の課題解決の一助となることも大切にしてきた。子どもの居場所づくり事業の取り組みはNHK全国放送「地域課題解決ドキュメントふるさとグングン」や内閣府広報「子どもたちの未来のために - 地域に根ざした支援の現場」として放映され、災害支援の取り組みはNHKクローズアップ現代+「“都市直下地震”露わになったリスク - 大阪震度6弱で何が -」、部落問題については、NHK Eテレバリバラ「水平社宣言100年」への放映、高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業における虐待を未然に防ごうとする取り組みはNHKかんさい熱視線やNHK青森あっぷるワイドでの放映や各種新聞記事等への掲載にもつながってきた。今後も引き続き、社会全体に発信することに力を入れる。

5) 社会的企業としての経営姿勢、組織基盤、財源（最重点課題）

社会的企業は、社会課題の解決をミッションに置きながらも一方で人件費や事務所経費、事業費などの財源を生み出し自走する組織体である。その強みは、行政等では実現化に時間がかかることを社会情勢や社会課題をいち早く先見的にとらえ**即応的かつ柔軟**に事業を生み出し**チャレンジングに課題解決を図る**ことである。その弱みは組織としての社会的信頼性の担保や財源確保がある。

2021年度以降、支援対象範囲期の拡大により市域事業が発展した成果の一方、富田事業の下降および急激な事業拡大に対し組織基盤の脆弱性が露呈した。そこで、**両利きの経営**（主力事業の改善＝**知の深化**と新規事業に向けた行動＝**知の探究**を両立させる経営）を取り入れ、富田事業・市域事業双方の活性化を図るスタイルへと転換した。また、組織基盤の脆弱性に対しては、**組織基盤強化を組織の最重点課題**に挙げ、人的資源の基盤強化のもと**スタッフの新規採用**や**専門職採用**、「**多様な働き方**」の導入、「**スタッフ研修**」の奨励、**待遇の改善**（長期勤続加算・専門職加算）を通し業務過多になっていた状態を改善し働きやすさを追求した。また、組織基盤・財政基盤整備においては一昨年度、**ファンドレイジング戦略を組織戦力の一つに位置付け**、新ミッション・ビジョンの構築やホームページのリニューアル、広報誌の内容充実、寄付データベースの整理や寄付メニュー整理をはじめとした内部の体制整備を行ってきた。

これら組織体としての強みやこれまでの成果や改善を踏まえ次の複数年の経営判断や組織の改編が非常に重要な局面となっている。以下、重点課題をあげる。

① 多セクターとの共創により社会課題解決をめざす

社会課題が複雑化・多様化する現在、単セクターでの課題解決では限界にきているといわれて久しい。2019年、当法人が主催事務局となり「コミュニティ再生プロジェクト」（座長 志水宏吉〈大阪大学教授〉）を立ち上げ、**地域・学校・行政・大学・企業等の多セクターとの共創プロジェクト**を立ち上げた。そこでは長年培ってきた地域・家庭・学校・行政との連携に加え、近年は企業や大学との連携も生まれてきている。2024年度以降は、当法人が助成団体として市域の団体に伴走する共創のスタイルも行っている。この間、セクター間で支援する側⇔される側、上下関係などが生まれることが社会課題解決にとって弊害となることを経験してきた。それらを踏まえ、いずれのセクターとの共創においても「**イコールパートナー**」を基本スタンスとする。

② ボランティア・事務局体制・経営体制のゆるやかな次世代移行

当法人の多岐にわたる事業は長年の市民運動やまちづくりの担い手、保育・教育分野の経験者など様々なボランティアによって支えられている。一方でこの近年、ベテラン世代の担い手の高齢化が進んでいるのも事実である。また、事務局体制においても同様のことが起こっていた。

そのことから昨年度、組織の「**持続可能性**」を踏まえ、これまでの各事業の責任分担制の継続はもとより、組織全体の統括や組織戦略を行っていく次世代層の育成の必要性から経営部分への

スタッフの参画や新たな次世代の登用などの人材への投資も行ってきた。

人の育ちには時間がかかることから、ベテラン世代の力をお借りしながら新たな世代の担い手の発掘や育成、ゆるやかな世代移行をボランティア・事務局体制・経営体制ともに並行して行っていく。

③財政基盤の安定化-多様な市民力を生かし持続する社会的企業-

2012年の法人設立時の決算規模（7,973,202円）から2017年度より財政基盤の安定化のため社会貢献事業を支える収益事業を立ち上げ、行政からの受託ゼロベースかつ最少のプロパーで様々な層の地域住民の力を借りプロジェクトを行う社会的企業としての仕組が一定出来上がった。

（2017年度決算：13,870,719円）。その実績をもとに市域広域事業において3事業を受託し法人の決算規模は約3700万円となった。また、会費収入、寄付収入、自主事業収入、助成金収入、委託料収入など多様な種類の収益のあり方を模索、事業拡大に伴い財政規模も拡大してきた。

一方でこの数年は年限が限られた休眠預金事業や民間助成金が財源割合として大きくなっていくこと、人材投資等に伴う人件費や管理費増から財源面のリスクは最大の課題となってきた。このことから事業、基幹業務を支えるファンドレイジングの強化を図るとともに企業寄付や遺贈寄付、制度事業や指定管理事業など組織の改編を踏まえた財源のあり方をあらためて検討する。

④ファンドレイジング戦略の本格実施と財源獲得へのチャレンジ奨励

ファンドレイジングは直訳すると資金調達の意味になるが、単にお金を集めるのではなく、その手段を通じて私たちが向き合う社会課題を発信し、その解決や取り組みへの応援者を増やし、社会をよりよくすることを目的としている。

2025年度は、これまでの体制整備を踏まえ、企業からの支援の新規開拓や寄付者（年額・月額サポーターなど）の増加の促進を図る。

また、法人スタッフによる寄付の呼びかけや発信、財源獲得（民間助成金や科研へのエントリーやクラウドファンディング等）へのチャレンジを奨励し財源獲得と企画実現を促進する。

なお、昨年度検討課題にあげていた「遺贈寄付」については2025年度中に受入れの体制を整える。

⑤ 地域内外の組織伴走と起業家養成

WAKWAKは世の中にある社会課題を先にとらえ「実践先行型」として実践を進め解決するという法人スタイルをとってきた。この数年、得られた知見やノウハウを子ども家庭庁や厚労省のセミナーで報告する機会、全国からの視察や講師派遣を通じて共有する機会につながり、そこで得られる報償費が社会貢献事業に循環することにもつながってきた。

この近年は、社会課題を解決しようとするNPO等の経営者やリーダー、起業家へのSVや人

権問題等の助言者の依頼にも広がってきている。これらの伴走にあたることは**社会全体の社会課題解決の裾野を広げていくことはもとよりネットワーク化にもつながっていく**。これらを積極的に進め、将来的なコンサル業（収益事業）の検討も同時に行っていく。

以上の基本理念・基本方針・重点課題をふまえ、次の事業を行う。

1. 法人運営事業

1) 会員拡大

各種事業の場や広報活動を通じ、本法人の目的に賛同し、ともに活動を進めようとする正会員および賛助会員の加入促進を図る。

2) 理事会、社員総会および企画運営スタッフ会議の開催

- ・理事会の開催 5月、9月、12月、3月の年4回
- ・社員総会の開催 5月、3月の年2回
- ・企画運営スタッフ会議 随時開催

3) 情報発信活動

- ・リーフレットおよび情報誌「WAKWAK通信」（年3回 4月、9月、2月）の発行
- ・「タウンスペースWAKWAK」HP（URL：<https://ts-wakwak.com/>）およびフェイスブックページの更新などインターネットを通じたリアルタイムの発信に努める。
- ・SNS発信に関しては常に新たな発信媒体が出ていることからそれらを使った発信についても検討する。

4) 経営・財務管理

持続的な活動を担保していくための経営計画と適切な財務管理を行うとともに、事業収入の増加、寄付金先の開拓、民間助成金・休眠預金の積極的活用、クラウドファンディング、インターネットによる寄付サービス、書籍やチャリティグッズの販売、遺贈寄付の検討をするなど事業の安定的基盤づくりを行う。

5) 役員体制・事務局体制の充実化

引き続き新たな公共を担うための専門性の担保と多職種連携のためのノウハウや人脈づくり、安定的かつ大胆な社会的企業経営に対応するための事務局体制強化を図る。

6) 人材育成

次代のWAKWAKを担う人材の確保と育成にむけ長期的視野でとりくむ。また、大学院生やインターンの受け入れの導入なども積極的に行う。

2. 調査研究開発事業

当法人の取り組みを「SDGs パートナーシップモデル」や「地域共生型社会モデル」「重層的支援体制整備事業」「地域とともにある教育課程コミュニティスクールモデル」「孤独・孤立に対する官民連携」「こども家庭庁こどもの居場所づくり指針」等の革新性のあるモデルとして日本全国に発信するべく、大学の研究者等と連携しながら実践を深めるとともに、得られた知見を地域内外に学会発表、論文の執筆、書籍への寄稿、講師派遣や視察を通じて以下のとおり積極的に発信する。

1) 学術調査・研究及び学会発表

当法人の実践および同じくマイノリティ地域を含む他地区の実践を学術研究を通じて深めるとともに、そこで得られた知見を日本各地で行われる学術大会等へと発表する。

2) 学会や研究会、科研プロジェクトへの参加

学会やさまざまな研究会をはじめ科研プロジェクト等に積極的に参画し、人権尊重・共生社会の実現に向け寄与するとともに研究者等とのネットワークを広げる。

3) 論文の投稿

当法人の富田地区および市域広域事業の実践および同じくマイノリティ地域を含む他地区の実践について紀要論文やジャーナルへ投稿しここで得られた知見を全国へ発信する。

3. 富田エリア - 地域支援機能 (ローカリティ)

1) 地域福祉ランドデザイン事業

- ① 富田地区まちづくり構想と連動した住民自治の仕組みづくりと子どもから高齢者までの切れ目のない支援の創出

高槻市においては市長の3期目の重点施策として「富田地域まちづくり基本構想」が策定され

た。すでに市営住宅の全面建て替えは第一期目の移転が完了、A棟自治会が始動しはじめ2025年度には第2期以降の入居移転が開始する。また、新たな公共施設再構築、余剰地の活用の検討も始まっている。つまり、これからの10年で富田地区のハード面の景色が大きく変わることが決まっている。これらの動きと並行して富田エリア事業として、次年度内定した3か年にわたるヒューファイナンス休眠預金事業、「日本財団子ども第三の居場所助成」等をもとに官民が協働した住民自治の仕組みづくりと子どもから高齢者までの切れ目のない支援の仕組みづくりを構築する。そこでは、行政や学校、認定こども園等と協働しながら老人会、自治会、富田まちくらしづくりネットワーク等々の連携の中で「ぬくもりのある」インクルーシブな包括支援の仕組みの創出かつ多世代型のまちづくり（ごちゃまぜ）を進め、誰にとっても「未来にわたり住み続けたいまち」を創造する。

ア. 多セクター共創プロジェクト6か年目の発足

地域・家庭・学校・行政・大学・企業など多セクターとの共創による課題解決の仕組みとして2019年に立ち上げた「多セクター共創プロジェクト」の6か年目を始動し、地域内外多様な分野からの知見や人材を活かしプロジェクトベースで社会課題の解決を図っていく。

イ. 市営住宅を包含する地域における住民自治の仕組みや官民協働運営の仕組みの構築

一昨年9月の富寿栄住宅建て替え第一期入居を契機として、富寿栄住宅A棟自治会の結成と新たな担い手の発掘と共に、生活応援・緊急食料支援及び移転支援相談など「要支援者への顔の見える見守り体制」を強化してきた。2025年には、第二期、第三期（公園、集会所等）が整備されていくことを見据え、住民自治の促進や支援実施と同時に財源の確保を含めた官民協働による運営の仕組みを構築していく。

あわせて、高槻市「富田地域まちづくり基本構想」と連動し、市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化、富寿栄住宅建替後の余剰地活用など新たなまちづくりへのグランドデザインへの取り組みやアクション、エリアマネジメント機能を強化する。

ウ. 子どもから高齢者までの切れ目のない事業の創出と定着化

2023年・2024年度にわたりWAM助成をもとに子どもから高齢者までの切れ目のない支援事業を実施し、「つながる・つつみこむ・出会える」をコンセプトに整備したコミュニティスペースNikoNikoを拠点に子どもから高齢者まで多様な人たちが集える場として、「子どもの居場所」、「わくわくワールド」（海外留学生と子どもたちの交流の場）、「高齢者ふれあい喫茶」、「まなびカフェ」などの取り組みを関係団体との連携により創出してきた。いずれも引き続き実施しつつ定着化と新たな住民ニーズに即した新規メニューもチャレンジングに実施していく。つつ25年度に持続可能性も踏まえ定着させる。

また、これらの実践を通じて、NikoNikoの場が様々な属性の人たちにとっての「居場所」や「帰ってこれる場」「多様な人や文化と出会う場」となり、地域全体で子育てをする拠点、多世代が交流する拠点（ごちゃまぜ）となることを志向する。

②生活応援・緊急食料支援（フードパントリー）

・生活応援・緊急食糧支援

- 期間：4月～3月末の通年 年4回
- 場所：社会福祉法人つながり「サニースポット」ほか
- 対象：富寿栄住宅住民ほか
- 内容：食材・食品等の配布

・フードパントリー

- 期間：4月～3月末の通年 毎月1回
- 場所：タウンスペース WAKWAK
- 対象：生活困窮世帯をはじめ支援を要する家庭や住民
- 内容：食材・食品等の配布
- その他：市内の緊急支援が必要な家庭についてもパントリーを臨時的に実施する。

③コミュニティソーシャルワーク事業

- ・相談・アウトリーチ：高槻市立第四中学校区を単位として、子どもから高齢者など様々な生活における困り事を抱える方の課題の解決をするため地域内施設、学校等と連携し相談支援・アウトリーチを行う。
- ・包括的相談支援体制の構築：制度や教育、地域からこぼれ落ちがちな層や複合的な困難を抱えるケースの解決のために多職種が連携して支援を図る仕組みを構築する。

④障がい者グループホーム整備事業

- ・ライフステージを補完するまちの仕組みづくりをめざし、社福つながりおよびつながり後援会ひだまりとの協働で地域福祉グランドデザインづくりを行う。
- ・社福つながり及びつながり後援会・家族会ひだまりと共に、女性の新たな障がい者グループホーム整備についても今後の富寿栄住宅建替え計画とも連動しながら協議を進める。

2) 子どもの居場所づくり事業

法人設立当初より障がいのある・ないの垣根を取り払い、アートを通じて楽しむボードレスアート事業を行ってきた。また、2014年から始まった学習支援事業の延長として、2017年に二つの子ども食堂をスタートした。その後、新型コロナ禍の影響等も踏まえ学びや食の支援のあり方

について改めて数年間の検討を行ってきたのち、以下の通り新たな取組に集約・発展して事業をリスタートした。

① ボーダレスアート事業

障がいのある・ないの垣根を取り払い、アートを通じて楽しみながら人との交流を通じ、豊かな心を育みながら自己表現を行う事を目的として、「ボーダレスアート事業—わんだーぼっくす」を開催する。また、ボーダレスアート展の開催、高槻市・市文化振興事業団主催「Takatsuki Art Challenge」への出展、各種公募展への応募等を通じて素晴らしいアート作品の発信を行っていく。

○ ボーダレスアート教室「わんだーぼっくす」

- ・ 期間：月2回 土曜日 午前10時～12時（前期は5月～10月、後期は11月～3月）
- ・ 富田青少年交流センター

○ Takatsuki Art Challenge(高槻市障がい者アート)展

- ・ 日時：2月（予定）
- ・ 場所：安満遺跡公園内

○ ボーダレスアート展

- ・ 日時 12月7日(日)～8日(月)」
- ・ 場所：富田ふれあい文化センター(予定)

② 地縁組織・行政・学校・認定こども園等と連携した子ども第三の居場所の構築

昨年度「日本財団子ども第三の居場所助成」をもとにNikoNikoを拠点に地縁組織・行政・学校・認定こども園等と連携した「子どもの居場所事業」を新たに構築した。2年目となる次年度は事業を定着化させ、これまで当地域が培ってきた実践とこども家庭庁「こどもの居場所づくりに関する指針」などの考えを踏まえ、全国モデルを創り、研究と並行し全国へと広く発信する。

○ 子ども第三の居場所事業

○ 期間：4月～3月末の通年 毎週3回（曜日・時間調整中）および不定期の土曜日

○ 場所：コミュニティスペースNikoNiko

○ 対象：小学生（小学校低学年中心）

○ 内容：放課後や休日に、子どもたちが「ただいま～」と言って帰ってこれる居場所をつくるとともにその場で料理や勉強、様々な文化・自然体験等を経験できる場を生み出す。

③ 「富田わくわく食堂（子ども食堂）」

○ 趣旨：地域に住む多世代、子どもから高齢者までが交流する拠点として共生食堂を開催

- 期間：2月（予定）
- 場所：富田ふれあい文化センター（予定）・社会福祉法人つながりほか
- 対象：地域に住む子どもから高齢者まで誰でも
- 連携：地域、家庭、学校、行政、大学、企業等40団体とのパートナーシップにより実施

3) 人材育成事業

①連続講座「富田ものがたり」の開催

富田地域内施設において業務として従事する方（行政職員、学校、幼稚園、保育所等教職員、民間施設職員等）やボランティア活動を行う方々を対象に、富田地域の特性や施設、団体の設立の背景や歴史に対する知識を深める連続講座を開催する。

②マンパワーの発掘とまちづくりへの参画

- ・まちの達人発掘、コミュニティボランティア育成のための研修事業を行う。
- ・近隣の大学等と連携しながらまちづくり全般に対して携わる学生を発掘し子ども第三の居場所や市域ネットワーク事業等 WAKWAK が行う多種多様な事業（実践現場）へつなぎ育成を図る。
- ・多様な講座開催を通じて若年層を発掘し育成を行う。

4. 中間支援機能（インターメディアリー）

1) 市域広域事業

2021年度、富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することにチャレンジすべく、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」およびむすびえ休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」、「子ども家庭庁ひとり親等の子どもの食事等支援事業」を受託、それら事業を有機的に組み合わせることで市域全域に官民連携の仕組みを構築してきた。

それらの実績を踏まえ、大型助成金であるむすびえ休眠預金事業後の持続可能な運営として以下の事業を実施する。

- ① 高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業へのエントリーおよび子育て支援組織との連携
4か年目の事業として高槻市が「支援対象児童等見守り強化事業」（子ども家庭庁）として行う

「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」へ当法人としてエントリーし実施する。

②「子ども真ん中」から「みんな真ん中」への広がりおよび官民連携の確立

2021年に創設した市域を対象にした「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」は現在、地域・家庭・学校・行政・大学・企業、医療関係・宗教関係など86団体の参画となっている。この数年は「子ども家庭庁」が新設され、この複数年が地域内外の子ども施策づくりにとって重要なポイントとなるという考えから「子ども分野」を中心にネットワーク化を図ってきた。この流れに重点を置きつつも徐々に障がい、高齢、外国ルーツの支援分野にも広げ、団体間のコラボレーションや主体的活動の活性化を図る。

③居場所の包括連携を行うモデル地域（小・中学校区）の定着と活性化

富田事業においては長年、地域・家庭・学校・行政等との連携による包括支援に取り組んできた。そのノウハウを広げるべく市域の各地域で支援団体、地域諸団体、企業、学校などの包括連携を行うモデル地域を選定、伴走してきた。それらを定着しさらに活性化するべくそれぞれの地域における自走の仕組みの確立に向け伴走支援を行う。

④企業支援の定着化および新規開拓

市内全域の子どもの居場所事業等運営団体へと食支援をするべく地元企業の協力を得て食材やデザート等の配布やフードドライブによる緊急支援などを行ってきた。この分野は「SDGs」によるパートナーシップなどの点からまだまだ開拓の余地がある。従来の連携企業とも連携しながらも新規となる企業へと働きかけ企業支援の裾野をさらに広げる。

⑥ 当事業の知見やノウハウの発信と政策提言

支援を広げていく際には「公助」「共助」「自助」をいかに実践化するのが鍵となる。新型コロナ禍に続く物価高騰により、格差が広がり社会的不利を抱える層にさらなる不利が重なっている。このことを踏まえネットワーク化（共助）の取り組みに並行して公的な制度の構築に向け大学と協働した調査・研究や成果報告会などを通じて広く社会へと発信し、次の段階として「政策提言」を行う。

これら複数の事業の有機的なつながりや官民連携の仕組み、大学等と協働した調査・研究、政策提言などの機能を組み合わせることで市内全域に重層的な支援の仕組みを確立する。

2) 大阪府域エリア事業-大阪府「子ども食堂ネットワーク」への参画

2022年度に参画した大阪府域を対象とした大阪府「こども食堂ネットワーク」へ引き続き参画

し、大阪大学とともに産官民学が共創するネットワークの協働事務局を担う。また、高槻市域全域の実践から得られた知見やノウハウを「大阪府子ども食堂ネットワーク」などを通じて大阪府域全域はもとより日本全国に発信する。

5. その他事業

1) 事務受託事業

部落解放同盟高槻富田支部、富田富寿栄老人会、富田地区企業者組合、社会福祉法人つながり後援会・家族会ひだまり、富寿栄住宅A棟自治会からの事務受託事業を実施するほか他の事務受託団体の開拓等も行う。

2) 富田地区視察の受け入れおよび講師派遣事業

- ・市内外や他府県の行政機関や福祉施設、企業、大学等へ役員や職員が講師として積極的に向き、人権啓発の推進や地域の課題解決の一助となるべく富田・市域事業の支援ノウハウを発信する。また、そこで得る報償費（収益）を法人の安定的な基盤づくりに寄与するとともに法人の社会貢献事業へと循環する。

3) 地域内外の組織伴走と起業家養成

WAKWAK は世の中にある社会課題を先にとらえ「実践先行型」として実践を進め解決するという法人スタイルをとってきた。この近年は、社会課題を解決しようとする NPO 等の経営者やリーダー、起業家への SV や人権問題等の助言者の依頼にも広がってきている。これらの伴走にあたることは社会全体の社会課題解決の裾野を広げていくことはもとよりネットワーク化にもつながっていく。これらを積極的に進め、将来的なコンサル業（収益事業）の検討も同時に行っていく。

4) マイノリティ・スタディツアーの準備

- アメリカ・サウスダコタ州およびカンザス州アメリカ先住民居留区スタディツアーの準備
- ・次年度以降に開催予定のアメリカ先住民居留区へのスタディツアーの開催に向け下見をはじめプログラムの準備を行う。併せて海外のマイノリティ研究や支援を行う大学や施設の開拓も行う。
- 時期：未定
 - 行先：アメリカ・サウスダコタ州シャイアンリバー先住民居留区およびパインリッジ先住民居留区/アメリカ・カンザス州カンザス大学ほか
 - その他のツアー先についても検討するとともに旅行業取扱管理者の取得も検討する。

